



2022年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社デコルテ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7372 URL <https://www.decolite.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ゼネラル・マネージャー (氏名) 新井 賢二 TEL 0797 (38) 3692
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,554	8.4	474	△8.1	448	△3.5	301	△15.7	301	△15.7	301	△15.7
2021年9月期第1四半期	1,434	—	516	—	464	—	357	—	357	—	357	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	53.13	—
2021年9月期第1四半期	63.81	—

- (注) 1. 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益について、2022年9月期第1四半期連結累計期間において新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	11,214	4,131	4,131	36.8
2021年9月期	11,152	3,827	3,827	34.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,490	19.6	1,427	63.8	1,309	78.1	895	55.7	895	55.7	105.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	5,670,000株	2021年9月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	49株	2021年9月期	49株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	5,669,951株	2021年9月期1Q	5,600,000株

(注) 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。
2. 2022年2月4日に当社ウェブサイト (<https://ir.decollte.co.jp/>) に決算説明資料を掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの国内感染状況がワクチン接種の進捗や活動制限要請等の効果により緩和に向かい、また、2021年9月末で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されたこともあり、厳しい状況の中においても企業・個人ともに消費動向に持ち直しの動きがみられました。しかし、2021年末にかけ海外において変異株による新型コロナウイルス感染者が急増し、日本国内においても変異株の感染者が増加するなど、先行きは不透明な状況にあり、国内経済に与える影響が引き続き懸念されています。

ブライダル業界においては、従来型の挙式・披露宴態では緊急事態宣言等の解除により実施組数が回復しつつあるものの、コロナ禍における「結婚式」に対する価値観の変化の加速とも相まって、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回って推移しています。オンライン挙式や少人数挙式へのシフトを図ることで顧客の要望に応える動きも出ていますが、参列者数の減少による単価の低下もあり、依然として厳しい状況が続いています。

一方で、コロナ禍において様々な新しい結婚のかたちが浸透していく中、フォトウエディングも新たな結婚式のスタイルの一つとして注目を集め、新規参入を試みる事業者も現れるなど、フォトウエディング市場は活況を呈してまいりました。

このような経営環境の下、主力業態であるフォトウエディングサービスにおいては、「撮る結婚式」に対する期待の高まりに応えるべく、非接触でコロナ禍においても安心して撮影申込が可能な「オンライン専門相談カウンター」によるオンライン接客の拡充、長距離の移動が制約を受ける中で都市近郊の旅行先でのフォトウエディングサービスを提供する「フォトジェニックジャーニー」の強化等、顧客のニーズをとらえ環境に合わせた施策を実行してまいりました。

また、アニバーサリーフォトサービスの「HAPISTA」においては、お宮参りや七五三等のイベントだけでなく、お子様を中心に家族でレポートしたくなるHAPPYな体験を得られるフォトサービスを提供してまいりました。現在全国3店舗展開していますが、今後は多店舗展開による事業拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、緊急事態宣言の解除により顧客が行動制限を受けなくなったこと、前連結会計年度において新店舗を出店したこと等の影響により、スタジオ事業、フィットネス事業ともに売上収益が前年同期を上回り、過去最高の四半期売上収益となりました。一方、前年同期において平年の50%程度に抑制していた広告宣伝費を今後の受注活動のため平年並みの水準に戻したこと、また、新規出店の加速と出店地域の広がりに対応するための人材の先行採用と育成の強化の取組を進めたこと等を主な要因として費用が増加しました。これらの結果、売上収益は1,554百万円（前年同期比8.4%増）となり、前年同期に比べ119百万円増加しました。営業利益は474百万円（同8.1%減）となり、前年同期に比べ41百万円減少しました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に計上された非継続事業（2020年11月に事業譲渡した挙式事業）からの四半期利益54百万円の減少も含めて前年同期比56百万円減少し301百万円（同15.7%減）となりました。

セグメントレベルの概況は以下のとおりです。

<スタジオ事業>

スタジオ事業においては、上記のとおり、緊急事態宣言解除により顧客の活動制限要請が緩和された事に加え、フォトウエディングサービスへのニーズの高まりに対応した多様なプランの提供、コロナ禍に対応した施策の実施により、売上収益及び営業利益は堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上収益1,531百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益476百万円（同8.6%減）となりました。

・フォトウエディングサービス

緊急事態宣言等が解除されたことにより、挙式・披露宴の実施組数は回復しつつあるものの、結婚式に対する価値観の変化が加速する傾向にあること等により、フォトウエディング等の新たな結婚式のかたちへの関心が高まる中で、顧客のフォトウエディングサービスに対するニーズが広がり、スタジオ+ロケーションなど複数の場所での撮影や、和装・洋装両方の衣裳での撮影など当社の提供するサービスの中でも高単価のサービスの需要が増加したこと等から、既存店の平均単価は4.2%上昇し、既存店売上が前期比2.8%増加しました。加えて、前連結会計年度に開店したスタジオAQUA軽井沢店、スタジオAQUA大宮店が期初から収益貢献するなどした結果、売上収益は前年同期に比べ109百万円増加し、1,480百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

・アニバーサリーフォトサービス

アニバーサリーフォトサービスは緊急事態宣言等の解除による顧客の活動制限が緩和された事に加え、前連結会計年度に開店した「HAPISTA TOKYO」が期初から収益貢献した結果、売上収益は9百万円増加し、51百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

<その他>

フィットネスジムにおいては新型コロナウイルス感染症への警戒感からコロナ禍以前の水準までの回復には至らず、売上収益及び営業利益は前年同期並みで推移しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上収益22百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント損失1百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が229百万円、売却目的で保有する資産が177百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動資産は9,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円減少しました。これは主に2021年12月16日付で締結した浅草ビル譲渡契約に伴い、無形資産として計上していた借地権174百万円を売却目的で保有する資産に振り替えたことによるものです。

この結果、資産合計は11,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これは主に未払法人所得税が80百万円減少する一方、契約負債が46百万円、営業債務及びその他の債務が37百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動負債は5,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少しました。これは主に賃貸借契約に伴うリース負債が179百万円、借入金の返済により借入金が52百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債合計は7,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は4,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加しました。これは主に利益剰余金が301百万円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は36.8%（前連結会計年度末は34.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,517百万円となり、前連結会計年度末と比べ229百万円の増加となりました。当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比267百万円減少し、436百万円の収入となりました。主な要因は、継続事業からの税引前四半期利益が448百万円となり、減価償却費及び償却費142百万円、契約負債の増減額46百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、法人所得税の支払額236百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは45百万円の支出（前年同期は23百万円の支出）となりました。主な要因は、2022年3月に開店予定のスタジオ新店用の賃貸借物件契約等に起因する投資の取得による支出が31百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出13百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは161百万円の支出（前年同期は798百万円の支出）となりました。主な要因は、賃貸借物件の家賃支払い等によるリース負債の返済による支出102百万円、借入金の返済に伴う長期借入金の返済による支出59百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年12月16日に修正いたしました業績予想を変更していません。当連

結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症による影響は一定の期間継続すると見込んで業績予想を作成しておりますが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示します。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,288,296	1,517,477
営業債権及びその他の債権	206,821	238,279
棚卸資産	77,519	48,761
その他の流動資産	57,141	59,741
小計	1,629,779	1,864,259
売却目的で保有する資産	—	177,081
流動資産合計	1,629,779	2,041,340
非流動資産		
有形固定資産	801,617	779,605
使用権資産	2,568,645	2,375,912
のれん	5,635,785	5,635,785
無形資産	199,846	24,652
その他の金融資産	304,041	337,068
繰延税金資産	7,492	14,756
その他の非流動資産	5,761	5,729
非流動資産合計	9,523,191	9,173,509
資産合計	11,152,970	11,214,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	243,512	246,844
営業債務及びその他の債務	158,316	196,271
リース負債	375,583	370,378
未払法人所得税	238,248	157,477
契約負債	302,755	349,465
その他の流動負債	416,622	404,207
流動負債合計	1,735,037	1,724,646
非流動負債		
借入金	3,344,842	3,292,818
リース負債	2,005,252	1,825,292
引当金	232,309	232,528
繰延税金負債	8,214	8,214
非流動負債合計	5,590,619	5,358,854
負債合計	7,325,656	7,083,500
資本		
資本金	155,384	155,384
資本剰余金	2,754,073	2,754,248
利益剰余金	901,390	1,202,632
その他の資本の構成要素	16,535	19,154
自己株式	△68	△68
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,827,314	4,131,350
資本合計	3,827,314	4,131,350
負債及び資本合計	11,152,970	11,214,850

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上収益	1,434,610	1,554,405
売上原価	665,861	764,521
売上総利益	768,749	789,884
販売費及び一般管理費	265,450	314,930
その他の収益	13,495	245
その他の費用	204	374
営業利益	516,590	474,824
金融収益	1,078	1,248
金融費用	53,400	27,960
税引前四半期利益	464,267	448,112
法人所得税費用	161,120	146,870
継続事業からの四半期利益	303,147	301,242
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	54,165	—
四半期利益	357,313	301,242
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	357,313	301,242
四半期利益	357,313	301,242
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	357,313	301,242
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	54.13	53.13
非継続事業	9.67	—
合計	63.81	53.13

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素 新株予約権	自己株式		
2020年10月1日残高	100,000	2,700,000	326,412	—	—	3,126,412	3,126,412
四半期利益	—	—	357,313	—	—	357,313	357,313
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	357,313	—	—	357,313	357,313
新株予約権の発行	—	—	—	1,575	—	1,575	1,575
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	311	—	311	311
所有者との取引額等合計	—	—	—	1,886	—	1,886	1,886
2020年12月31日残高	100,000	2,700,000	683,725	1,886	—	3,485,612	3,485,612

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素 新株予約権	自己株式		
2021年10月1日残高	155,384	2,754,073	901,390	16,535	△68	3,827,314	3,827,314
四半期利益	—	—	301,242	—	—	301,242	301,242
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	301,242	—	—	301,242	301,242
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	175	—	△175	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	2,794	—	2,794	2,794
所有者との取引額等合計	—	175	—	2,619	—	2,794	2,794
2021年12月31日残高	155,384	2,754,248	1,202,632	19,154	△68	4,131,350	4,131,350

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	464,267	448,112
減価償却費及び償却費	120,550	142,369
金融収益	△1,078	△1,248
金融費用	53,400	27,960
有形固定資産除却損	192	373
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△36,783	△32,749
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,605	28,758
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	13,137	38,919
契約負債の増減額 (△は減少)	28,354	46,710
その他の負債の増減額 (△は減少)	70,385	△16,756
その他－純額	636	4,229
小計	740,669	686,680
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△32,043	△13,915
法人所得税の支払額	△10,007	△236,663
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	4,535	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,157	436,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,298	△13,755
投資の取得による支出	—	△31,812
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△21,505	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,804	△45,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の借入による収入	3,287,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,670,000	△59,212
リース負債の返済による支出	△88,031	△102,141
新株予約権の発行による収入	1,575	—
融資手数料の支払額	△114,370	—
その他－純額	△3,000	—
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△11,838	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,665	△161,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,312	229,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,120	1,288,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,468,807	1,517,477

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項ありません。

（会計方針の変更）

該当事項ありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項ありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スタジオ事業」を報告セグメントとしています。

「スタジオ事業」は、フォトウエディングサービスの提供・アニバーサリーフォトの撮影及び写真加工、アルバム等の製作を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	1,412,374	1,412,374	22,236	1,434,610	1,434,610
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,412,374	1,412,374	22,236	1,434,610	1,434,610
セグメント利益又は損失 (△)	520,881	520,881	△4,291	516,590	516,590
金融収益	—	—	—	—	1,078
金融費用	—	—	—	—	53,400
税引前四半期利益	—	—	—	—	464,267

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	1,531,508	1,531,508	22,897	1,554,405	1,554,405
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,531,508	1,531,508	22,897	1,554,405	1,554,405
セグメント利益又は損失 (△)	476,270	476,270	△1,445	474,824	474,824
金融収益	—	—	—	—	1,248
金融費用	—	—	—	—	27,960
税引前四半期利益	—	—	—	—	448,112

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。